

発行：日本共産党日立市議団

日本共産党日立市議団

〒319-1225  
日立市石名坂町1525-21  
TEL：0294-53-8501  
FAX：0294-53-8502

# 日立市政報告

## 9月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

ホームページはこちら→



# 洪水などの水害から命を守るために ハザードマップの早期作成を

9月1日から9月26日まで、令和4年度日立市議会第3回定例会（9月定例議会）が開かれました。日本共産党日立市議団は本会議一般質問で生活保護や保育士の処遇改善、東海第2原発再稼働ストップなどを取り上げました。またハザードマップ策定や風神山駐車場のトイレ改修など市の施策を質問しました。

### 水害リスク情報の空白解消へ 浸水想定区域の早期指定を

近年、全国で豪雨や洪水の頻度が高まっており、防災、減災のためにあらかじめ市民へ、災害への備えや避難の想定などを周知喚起することが本市に求められています。

ハザードマップ作成に関連して、水防法の改正が昨年7月15日に施行されました。改正の趣旨は「法改正前には洪水浸水想定区域の指定対象とされていなかった河川、下水道、海岸のうち、周辺に住宅等の防護対象のあるものについて指定対象を追加し、水害リスク情報の空白地帯の解消を目指すこと」です。

この法改正を受け、新たに、県から洪水浸水想定区域が指定され区域は、本市が新たにこの区域のハザードマップを作成し市民へ広報します。



2018年に作成した久慈川・茂宮川の洪水ハザードマップ(市HPより)

現在、本市の洪水ハザードマップは「久慈川・茂宮川」と「十王川」の2つあり、今年度はマップを見やすくするため洪水、土砂災害、津波などの既存マップなどを統合する「総合ハザードマップの作成」を進めるとしています。

本市を流れる2級河川の周辺地域が、洪水浸水想定区域か否かを判断するための調査を早期に行うよう、要望や相談、働きかけを県にすべくです。そこで考え市の考えを伺いました。

### 県に対して機会を提えて要望していくと回答

市は「県は、法改正前の令和2年度に、県内市町村に対して、ハザードマップが作成されていない河川の洪水浸水想定区域図の策定に係る意向調査を行った。本市は、市内を流れるすべての県管理河川について、策定の要望をした。

その後、これらの河川は、昨年の法改正に伴い、洪水浸水想定区域図の策定の対象河川となったが、現時点で策定には至っていない。

そのため市として、市民の安全・安心を確保するため、今後も、県に対して、洪水浸水想定区域図の策定について、機会を提えて要望を行っていく」と回答しました。

### 鮎川、桜川などのハザードマップの早期作成を

本市を流れる河川では、例えば鮎川と桜川について、県産廃処分場計画が進めば洪水の危険性があると指摘されています。市民、住民が住んでいるエリアを漏れなく対象とし、早期のハザードマップ作成を要望していきます。

### 小林真美子 一般質問 保育士の処遇改善を

全産業と比べて収入が低い介護、保育などケア労働者の賃金引上げを、国は昨年度決定しました。しかし引き上げ幅は小さく、保育士は対象ひとりあたり月9千円程度です。予算措置の対象人員が、実人員に対して圧倒的に足りていません。これには、保育士の配置基準が低すぎるという問題点があり、イギリスでは4、5歳児8人に対し保育士ひとりですが、日本では30人に対し保育士ひとりですが、戦後ずっと変わっていない保育士配置で、戦後ずっと変わっていません。日本共産党は配置基準の見直しで公定価格を引き上げる抜本的改善を

行うことを求めています。ケア労働の大きさが注目されていますが、子どもの命をあずかる仕事に見合う処遇改善が必要です。小林議員は保育士の処遇改善について質問しました。保健福祉部長は「市内私立保育園全園で2月から処遇改善を行っている。キャリアアップ取組支援など令和3年までに平成24年度との比較で保育士の給与を約14%引き上げる支援策を実施している」などと答弁しました。

小林議員は市独自の処遇改善策の検討を要望しました。



### 東海第2原発再稼働ストップ 国の再稼働推進は安全置き去り

岸田首相は、次世代型原発の開発・建設を検討することや、原子力規制委員会の審査で「合格」とされながら、動いていない原発7基を、来年夏以降、順次再稼働させる方針を出しました。そこには東海第2原発も含まれています。民意もリスクも無視して再稼働を押し進めることはあまりに乱暴です。老朽原発の延命策に最長60年とする運転期間を見直すことも安全の置き去りです。

小川市長は、国の東海第2原発再稼働推進表明に対して、「今後は国が前面に立って調整を進めるとのこと」「市としてはスケジュールありきではなく、まずは、安全性の検証及び実効性ある広域避難計画の策定に向けた課題の解決に努める」とコメントしました。

### 分かりやすい情報提供を検討し、防災訓練での検証を進める

小林議員は原子力災害発生時の情報伝達について質問しました。総務部長は「事業者や国、県での情報伝達体制が整備されており、緊急時通信訓練を実施しています。

### 原発運転差し止め判決

- 2014年5/21 大飯原発3・4号機 福井地裁
- 2020年1/17 伊方原発3号機 広島高裁(2017年も)
- 2021年3/18 東海第2原発 水戸地裁
- 2022年5/31 泊原発1~3号機 札幌地裁

6月に札幌地裁が泊原発1、3号機の運転差し止めを命じました。福島原発事故後、運転を認めない判決が4件、仮処分決定は5件です。老朽化で被災もしている東海第2原発は廃炉にすべきです。

市民への情報伝達については、市内の空間放射線量率のモニタリング結果なども加えて市から発信していく予定です」などと答弁しました。また、市民への情報伝達訓練について「多様な広報媒体の活用と併せ、市民の立場に寄り添った分かりやすい情報提供を検討、防災訓練での検証をしたい」などと答弁しました。

# 物価高騰や原油高から営業を守る施策を -9月補正予算-

**農業者や漁業者、バス・タクシーなどの運送業者などに支援**

物価高騰や原油高への対策として、9月定例議会に補正予算が提案され採択されました。

## 農業者物価高騰対策

燃料費上昇や肥料・農薬などの物価高騰の影響を受けている農業者へ、支援金を支給します。

昨年の農業収入の10%程度（5万円～100万円）

## 漁業者物価高騰対策

原油価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている漁業協同組合と漁業従事者等に対して支援金を支給します。

燃料1リットルあたり10円（2万円から200万円）

2022年1月から12月までのうち任意の6か月間

## 中小企業物価高騰対策

原油価格高騰による燃料費上昇の影響を受けている中小道路貨物運送事業者に対し、支援金を支給します。

所有車両数×2万円（限度額50万円）

## 公共交通事業者物価高騰対策

燃料費上昇の影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に対して支援金を支給します。

路線バス事業者 所有車両数×8万円

タクシー事業者 所有車両数×2万円

## 貸切バス事業者物価高騰対策

燃料費上昇の影響を受けている貸切バス事業者に対し支援金を支給します。

所有車両数×2万円

## 生活困窮者支援

### 生活保護ためらわずに申請を

「コロナ禍や物価高騰などで暮らしが大変な中、年金の給付削減、高齢者の医療費負担2倍化など、ますます深刻です。物価高騰の大きな要因は「異次元の金融緩和」がもたらした異常円安にあり、日本共産党は、金融頼みの政策をやめて、実体経済を良くすることを最優先にすえた経済政策への転換を求め、消費税の5%への減税とインボイス制度の中止や、政治の責任で「賃金が上がる国」にすること、社会保障と教育予算を経済力にふさわしく充実させることなどを求めています。

小林議員は一般質問で生活困窮者への支援について質問しました。保健福祉部長は「住居確保給付金は離職等により経済的に困窮し住居を失う（又は恐れのある）方に、家賃相当分を、原則3カ月間（最長9カ月間）支給、就労の支援をする制度。令和3年度は45件に支給」などと答弁しました。

また、小林議員は、命と暮らしをまもる最後の防波堤となる生活保護制度について、「親に知られたくない」などの理由から申請をためらう生活困窮者がいることを紹介し、

## 令和3年度決算に反対

9月議会の最終日、令和3年度の決算について、千葉議員が以下の反対討論を行いました。

「茨城租税債権管理機構負担金」899万円余について、実績は62人に徴収し、差し押さえ件数は20人とありました。コロナ禍のなか返済が大変な市民へは「丁寧に聞く」と市執行部から回答がありました。滞納された方の実態を「丁寧に聞く」ことは大切ですが、滞納された方を茨城租税債権管理機構に移管してしまっただけは「丁寧に聞く」ことは不可能であり移管すべきではありません。

2点目は、「マイナンバーカード交付事業費」について、交付率は52.6%のことですが、市民から私に「マイナンバーカード

3親等までの親族にその人への援助が可能などうかを連絡して確認をする「扶養義務者への照会」について質問。保健福祉部長は「法により申請者からの聴き取り等で扶養義務者の金銭的援助、精神的な支援の可能性を調査する。対象者が専業主婦などの主たる生計維持者ではない方、概ね70歳以上の高齢者などの場合は、紹介を行わない取扱いとなっている。また、特別な理由がある場合（交流が断絶している・相続で対立・申請者が扶養義務者に借金を重ねているなど）にも直接の照会を行っている」と答弁しました。

生活困窮者の多くは、市に相談して各種支援を受けながら仕事を求めています。困難にぶつかったら助けを求め、行政に頼っても良いんだという発信をして、生活困窮者がためらわずに生活保護の申請ができるように、引き続き力をつくします。

**生活保護の申請は国民の権利です。**

お困りの場合は お住まいの区役所保護課へご相談ください

札幌市の生活保護ポスター

を今のうち取った方が良くないと周りから言われたが、本当にそうなのか？」と疑問の声が寄せられました。

連日TVやネットにCMが溢れ、巨大メディアと政府が一体となってCM活動を繰り返しています。このCM活動には、総務省の資料によると、大手広告代理店の電通が49億円で請け負っていることが分かりました。2年前にも1か月間だけで電通に27億円を使っています。しかし、申し込みは低迷です。その理由は、マイナンバーカードそのものへの国民的理解が得られていないためです。普及にこれだけの税金をつぎ込むやり方は問題であり、そのような事業に、本市も事業費を支出すべきではありません。

最後に、モータープール等の大型開発への支出をすべきでないとし、決算に反対しました。

## 日立アルプスの玄関口 風神山駐車場のトイレ改修を

「日立アルプス」の名で親しまれる本市のハイキングコースは、3年程前にコースの草木をきれいに整備し、現在では歩きやすくなりました。新聞などメディアにも取り上げられ、ユーチューブには縦走する様子の動画が複数アップされています。

日立アルプスの南端にあたる風神山の駐車場にトイレが設置されていますが、築年数が経っており、「子どもたちが怖がって利用できない」という声が聞かれます。風神山駐車場のトイレ改修に向けた予算が計上されており、トイレ改修については、市外から訪れる方々からも期待が寄せられています。

## トイレ様式化のための改修設計中

市は「風神山の頂上駐車場脇の公衆トイレは昭和62年に建設した和式トイレになっている。本年度、ユニバーサルデザインの



改修設計中の風神山駐車場脇のトイレ

視点からトイレ様式化のための改修設計を進めている。山頂付近で上下水道の整備が無いなど課題があるが、利用者の快適性と安全・安心の確保に向けて取り組みを進める」と回答がありました。

引き続き、日立アルプスが市民の憩いの場となるよう、コース改善やトイレ改修などを要望していきます。

千葉議員取り上げた「水防法改正とハザードマップの策定」（表面上）と「風神山駐車場トイレ改修」（裏面）は、市執行部に質問し受け取った回答をもとに掲載しています。

## 〈請願・陳情〉

○「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願」（茨城県教職員組合）

中学校での35人学級の早急実施や教職員定数増など。9月8日の教育福祉委員会では千葉議員は「学校現場の教員不足は深刻だが、岸田政権は教員削減を進めるなど現場の願いと逆行しており、現場の声を国に伝えることが大切。そのためにも請願を採択し実態や声を国に届けることが必要」とし、採択すべきと発言しました。請願は全会一致で採択されました。国の関係機関へ意見書を送付します。

## 日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



千葉 達夫  
教育福祉委員会  
森山町在住  
090-9660-1246



小林 真美子  
環境建設委員会  
弁天町在住  
090-1211-8810